

【ポスター発表（2）】

団体名：国立大学法人 名古屋大学

＜団体紹介＞

名古屋大学では、平成 20 年度から留学生センター（現：国際教育交流本部国際言語センター）が中心となって、豊田市からの委託事業として「とよた日本語学習支援システム」の構築・運用に取り組んできました。また、平成 25 年度からは文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』及び豊田市より『導入教育カリキュラム等の追加委託』を受託し、より生活に根差した日本語教育プログラムづくりに取り組んでいます。

＜経緯＞

平成 19 年 10 月 「外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査」を実施
平成 20 年 4 月 とよた日本語学習支援システム構築を開始
平成 22 年 3 月 とよた日本語学習支援ガイドライン策定
平成 24 年 4 月 とよた日本語学習支援システム本格運用を開始
平成 25 年 4 月 導入教育カリキュラム開発開始
文化庁『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』受託

＜活動内容＞

豊田市内に在住在勤の外国人市民が、地域社会で日常生活を営むために最低限必要な日本語能力を習得できるしくみの普及を目的として、日本語教室、日本語能力判定、人材育成、e ラーニングの開発・運用を行っています。地域の日本語学習支援の枠組みとして「とよた日本語学習支援ガイドライン」をつくり、日本語教室の普及等に取り組んでいます。また、市内関係機関や市民活動団体・企業との連携も行い、支援のあり方を提案してきました。

日本語教室では、外国人市民と日本語パートナー（ボランティア）が対話を通して相互理解を深めていく活動を推進しています。加えて、日本語教室や市内で活用できる日本語能力判定の開発・実施、人材育成としては日本語教室を担う進行役（プログラム・コーディネーター）の育成、日本語能力の判定を行うテストの育成等にも力を注いできました。

また文化庁事業と豊田市受託事業を有機的に連携させ、リアリティのある生活日本語・生活知識を学べるような映像教材の作成（豊田市受託事業）、ライフステージを意識した生活日本語教室の実施・指導者育成等（文化庁事業）にも取り組み始めました。



問い合わせ先

名古屋大学国際教育交流本部 国際言語センター 衣川研究室

TEL 052-789-4700 / E-mail otoiawase@toyota-j.com

URL <http://www.toyota-j.com/>

事業実施概要

事業名称	地域住民としてのライフステージを支える生活日本語教室運営事業
地域の課題	愛知県豊田市は全人口 42 万人のうち外国人住民が 3.19%（13,518 人：2012 年 11 月現在）を占め、市内には保見団地という約 47%を外国人が占める外国人集住地区がある。こうした状況を背景に、基本的知識や最低限の日本語能力を得る機会もなく、地域の労働市場に流入し、公営住宅などに集住化が進み、さらに家族の定住化が進んでいる。（豊田市国際有識者会議報告書より引用）
事業の目的	豊田市内に在住・在勤の外国人が地域住民として暮らすために必要な基礎知識と生活日本語を運用する能力を身につける機会を提供することを目的とする。同時に、それら外国人と接する機会がある日本人住民にも相互理解のためのやさしい日本語を身につける機会を提供し、その機会を通して、日本人住民だけではなく外国人住民にとっても住みやすい地域社会を構築することを目的とする。
事業の概要	日本語教育の実施 名称：（１）日本語講座「災害時の対応について学ぼう」 （２）地域住民のための生活日本語教室 （３）体験・交流型日本語教室 「図書館へ行く→図書カードを申請して、本を借りて読んで、紹介してみよう」 （４）日本語講座「救急時の対応について学ぼう」 （５）体験・交流型日本語教室「豊田の野菜を食べよう」 （６）くらしに役立つ日本語教室 目的：地域の関係機関との連携し、基礎知識を学ぶための出前講座、ワークショップ、体験活動（及びその映像記録）を通して、そのテーマに関する基礎知識とそれに関わる日本語を身につけることを目的とする。同時、連携を通して、関係者及び日本人住民の意識啓発も行う。 対象：地域住民としての基本的知識を有しておらず、同時に生活日本語の運用能力が基礎レベルにある豊田市在住、在勤の外国人 人数：計 105 人（主な出身・国籍：中国・ブラジル・タイ・インドネシア・ペルー・ベトナム） 時間：全 63 時間（１）～（６）
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施 名称：「地域住民のための生活日本語教室」教材作成者・指導者育成研修会 目的：標準的カリキュラム案の理念と方法を理解した上で、連携先と協働で地域に密着した教室の設置計画、教材開発を含む教室準備、教室運営、教室評価、改良ができるコーディネーターと指導者を育成する 対象：研修会に 8 割以上参加可能で、研修後、豊田市内で教材作成者、指導者として活動できる方 時間：40 時間（4 時間×10 回） 人数：計 15 人（出身・国籍：日本） 内容：モニター学習者を同伴した外国人の状況・リソース等の把握、体験・行動を通じた接触場面の言語運用資料の収集、収集資料の分析、具体的な日本語教育プログラムの作成実習を行う
	日本語教育のための学習教材の作成 名称：①医療センターへ行く→内科②医療センターへ行く→外科③119 番通報しよう④ごみについて考えよう⑤防災について考えよう⑥豊田の野菜を食べよう⑦図書館へ行く、医療センター体験活動文字化資料、図書館体験活動文字化資料 A/B/C 目的：教室において地域住民として必要な基礎知識について参加者が対話を行い、その対話を通して、外国人住民は地域住民として必要な基礎知識と日本語を身につけ、日本人住民は相互理解のためのやさしい日本語についての気づきを促進することを目的とする。 対象：地域在住、在勤の外国人住民（及び外国人住民と接する可能性のある日本人住民） 構成：68 ページ
成果と課題	徹底した行動・体験とリアリティを追求した教室活動と教材作成により、生活日本語・生活知識の習得には一定の評価を得た。また全ての教室・研修を関係機関との連携を軸にデザインすることで、外国人への配慮を業務や意識の中に一定程度位置づけられた。課題は継続的な学びの場の設定と協力機関の拡大である。
発表者から一言	当日は教材の実物を展示しながら、行動・体験を中心とした教室活動について紹介します。また、協働・連携を軸に据えた教室活動のデザインについても体験談をお話します。みなさんとの意見交換の中から「たからもの」を見つけて、持って帰りたいと思います！